

令和元年度 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（国債・自由金利型定期預金）は原価基準を採用している。

(2) 引当金の計上基準

常勤従業員の退職給付引当金

(3) 借入金の限度額

百万円を上限としている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	国債	20,055,260	0	0	20,055,260
	自由金利型定期預金	15,000,000	0	0	15,000,000
	普通預金	5,960,639	0	0	5,960,639
	小 計	41,015,899	0	0	41,015,899
特定資産	退職給付引当金	528,333	40,000	568,333	0
	小 計	528,333	40,000	568,333	0
合 計		41,544,232	40,000	568,333	41,015,899

3. 基本財産及び特定財産の財源等の内訳

基本財産及び特定財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	科 目	当期末残高	(うち、指定正味財産からの充当額)	(うち、一般正味財産からの充当額)	(うち、負債に対応する額)
基本財産	国債	20,055,260	(0)	(20,055,260)	(0)
	自由金利型定期預金	15,000,000	(0)	(15,000,000)	(0)
	普通預金	5,960,639	(0)	(5,960,639)	(0)
	小 計	41,015,899	(0)	(41,015,899)	(0)
特定資産	退職給付引当金	0	(0)	(0)	(0)
	小 計	0	(0)	(0)	(0)
合 計		41,015,899	(0)	(41,015,899)	(0)

4. 担保に供している資産

なし

5. 保証債務

なし

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益（3月31日現在）

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
国債（利付国債5年第125回）	20,055,260	20,022,000	-33,260
合 計	20,055,260	20,022,000	-33,260

以上